

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月24日更新

事務事業名		下水道(汚水)建設改良事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化				所属課	上下水道課	担当者名	大久保 隆一
	施策の柱	61	排水の浄化				所属班	管理工務班	(内線)	1154
予算科目		会計企業	款2	項1	目2	事業連番10242 他	根拠法令	下水道法	成果優先度評価結果	⋮
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	公共による下水道の普及率を高めるとともに、生活環境の改善および公衆衛生の向上を図り、公共用水域の水質保全を目的として下水道管渠を整備する事業である。S52年に単独公共下水道、S58年に特定環境保全公共下水道、S59年に流域関連公共下水道の事業認可を受けて事業着手している。公共下水道の処理人口普及率は平成26年度末で95.549%であるが、対人口水洗化率が95.568%にとどまっているので、排水設備整備の啓発に努め水洗化率向上を図らなければならない。なお、平成27年度に市生活排水処理構想(10カ年計画)を策定し、計画的な施設整備及び普及率の向上を推進することとしている。 また、事業開始から30年以上経過し経年劣化による下水道施設の老朽化が進んでいることから、長寿化計画の認可を取得し、国庫補助金を活用して施設老朽化の対策も実施することとしている。
【業務の流れ】	下水道事業認可区域の管渠整備 ①測量設計委託契約②実施設計書の作成③道路占用申請④工事請負契約の締結⑤下水道管渠工事⑥しゅん工検査⑦支払事務
【主な予算費目】	工事請負費、委託料(実施設計分)
【意見や要望】	計画区域外の住民から、公共下水道計画区域の見直しを行い、公共下水道で整備できる区域を早期に着手して欲しいという要望があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
汚水幹線等管渠築造工事ほか		汚水幹線等管渠築造工事ほか ・下水道管渠布設予定延長250m、管更生工事予定延長125m
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:管渠布設延長	m	塩浸川浄化センター改築工事・杉並台汚水中継ポンプ場整備及び熊本北部流域下水道事業負担金の増
イ:整備面積	ha	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・公共下水道事業区域で整備した世帯		→ア:対象世帯数
・公共下水道事業区域の世帯からの生活雑排水		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・水洗化が可能となる		→ア:下水道普及率
・生活環境の改善		→イ:水洗化率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～年度
下水道管渠築造工事を行い普及率を高めることで、整備区域内世帯の水洗化が可能となるため。また、水洗化率の向上は、生活環境の改善につながるため。		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	m		514	1,436	1,500	1,392	500	500	500	500	500
	イ	ha		0.5	0.3	2	17.8	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア	戸		7	7	5	3	5	5	5	5	5
	イ											
③ 成果指標	ア	%		95.55	95.7	95.6	95.4	95.7	95.8	96	96	96
	イ	%		95.57	96.1	95.7	96.2	95.8	95.9	96	96	96
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円	24,383	54,775	41,055	51,072	77,430	158,576	100,745	171,200
			都道府県支出金	千円				4,000	4,000	2,711	5,000	25,000
			地方債	千円	34,900	130,800	104,829	103,055	133,930	145,158	95,170	176,580
			その他	千円	3,302	2,332	52,622	102,858	90,068	71,544	75,085	84,220
			繰入金	千円								
			一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	62,585	187,907	198,506	260,985	305,428	377,989	276,000	457,000	
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	9	6	7	6	6	6	60	
		延べ業務時間	時間	2,200	3,550	2,200	2,870	2,200	2,200	2,200	2,200	
		(B)人件費計	千円	8,764	13,181	8,764	0	8,764	8,764	8,764	8,764	
トータルコスト(A)+(B)				千円	71,349	201,088	207,270	260,985	314,192	386,753	284,764	465,764

事務事業名	下水道（污水）建設改良事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】 計画的な事業の実施により目標値を達成することができた。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 計画的な事業の推進により目標達成の見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 全体計画における整備率が88.42%であり、未整備地区がまだ残っていることから成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく、他の手段においても本事業の成果を向上させることは不可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 管渠工事については、工事請負費、委託料（実施設計）であり、国庫補助金の活用や可能な限り集約して競争入札により工事発注を行いコスト削減を行っているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 下水道整備（新規管渠等）は残りわずかではあるが、今後は雨水対策および老朽管路等の対策を行う必要がある。人件費の削減については、職員が他の事業と兼務で業務を行っていることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 応分の受益者負担があり適切である。 （受益者負担金：330円/㎡※上限額措置あり）
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道管渠整備事業は環境保全のための社会資本整備であり、行政が行うべき事業である。

3 評価結果の総括（CHECK）

管渠整備事業に関しては、概ね順調に事業が進んでおり、今後も整備率100%を目指し事業を進めていく。残り僅かな未整備区域については、平成27年度に市生活排水処理構想を策定し計画的な整備を行うこととしている。なお、今後は雨水幹線整備を行い、雨水対策にも取り組みこととしている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策